

第 10 回総務常任委員会会議記録

開 閉 会 日 時	平成 27 年 1 月 20 日（火曜） 午前 9 時 30 分 開会		
	休憩 9:33-9:33 10:35-10:45 11:37-11:38		
	午前 11 時 41 分 閉会		
会 議 場 所	役場 3 階 第 1 委員会室		
出 席 委 員 氏 名	委員長 藤森善一郎	委員 中野 武彦	議長 広瀬 重雄
	副委員長 青木 定之		
	委員 梅津 伸子		
	委員 西尾 一則		
欠 席 委 員 氏 名			
説 明 等 に 出 席 し た 者 の 氏 名	企画財政課長 佐野 寿行		
	企画財政係 平手 結香		
	総務課長補佐 二瓶 浩之		
	地域安全係長 齋藤 和也		
事務局職員		次長 剣持和裕	書記 大石真澄

1 開 会

委員長が開会を告げ、事務局から本日の委員会の日程を説明し、調査事項アを最後に、イから順に調査を行う。

2 議 件

（1）調査事項

イ 芽室町新エネルギービジョンの進捗状況について

資料 1

・担当課から説明後、質疑を行う。

- ・中野委員：町民 1 人あたりの削減目標の達成は難しいとのことだが、今後目標達成のための取り組みは。
- ・佐野課長：省エネ推進には、周知・啓蒙による普及活動が課題だと考えている。
- ・中野委員：住民周知の際は、具体例（暖房設定温度を 1℃下げると CO2 がどの程度減る等）を示した情報提供をが必要では。
- ・佐野課長：電気使用量の削減方法等、具体的に周知したい。
- ・梅津委員：町として政策をどうするのか。しっかりと見えるよう柱に据えるべき。
- ・佐野課長：平成 20 年度に策定した新エネビジョンが基本となっているが、策定当時とくらべ、原子力発電の問題や、太陽光発電の設置経費などの状況も変化しており、見直しが必要と認識している。何を柱とするのか、再考が必要。
- ・梅津委員：電気使用量の削減には限界がある。ならば、新エネルギーにもっと力を入れるべきでは。

- ・佐野課長：町だけで解決できる課題ではないため、関係団体と協力して進めるとともに、コスト面も検討し、ビジョン見直しを進めたい。
- ・梅津委員：町が新エネルギーを政策の柱にすることが、反原発の民意に応えることにつながり、ひいては住民の意識啓発にもなるのでは。
- ・佐野課長：新エネビジョンの策定の目的は、CO₂削減、地球温暖化の抑制である。原発の可否は含まれるものではない。
- ・西尾委員：ビジョンに記載の会議体は作るべきでは。
- ・佐野課長：計画中間年時の見直しに合わせて作るのが、タイミングとして適切だと判断する。2020年以降の検討も含め、継続的な組織とする考え。

ウ ジャがバスの路線変更について

資料2

- ・担当課から説明後、質疑を行う。
- ・梅津委員：今回の路線見直しで、経費はどの程度UPするのか。
- ・佐野課長：概算で、人件費 23万円/年、ガソリン代 10万円/年程度。
- ・中野議員：路線変更により、どの程度利用者増する見込みか。
- ・佐野課長：試験運行を行ったわけではないため、把握していない。

エ 芽室町自治基本条例の一部改正について

資料3

- ・担当課から説明後、質疑を行う。
- ・梅津委員：条例浸透のための取組方法は。
- ・佐野課長：新規職員への研修、課内OJTの実施、町民へは出前講座を実施している。
- ・西尾委員：法令順守は当然のこと。なぜ、あえて明記することにしたのか。
- ・佐野課長：自治基本条例設置の際にも同じ議論があった。あえて当たり前なことを明記することにより、町的意思を表示したもの。

オ 地域防災対策事業について

資料4

- ・担当課から説明後、質疑を行う。
- ・梅津委員：どうしても防災組織を作れない町内会への支援体制は。
- ・齋藤係長：目標は全町内会での設置だが、全ての組織で同じ体制をとってもらうのではなく、普段からの声掛け運動など、できること・できないことを見極め、できない部分は町が支援する考え。
- ・梅津委員：具体的な支援が可能な体制を考えるべき。
- ・齋藤係長：実際問題、災害発生時、直ちに役場職員が救助に入るのは難しい。地域の助け合いに頼るほかない。単独の町内会での組織が難しければ、複数町内会での組織などを考えたい。

- ・梅津委員：農村地域は、地域集会施設に防災資機材を設置しているが、公共施設マネジメントとの兼ね合いはどうなるのか。
- ・二瓶補佐：現在は、実情に合わせて整備している。地域集会施設の統廃合等があれば、それに合わせ変更する。
- ・中野委員：11町内会以外の町内会での防災マップ作成スケジュールは。
- ・齋藤係長：作成には時間がかかるため、一度に多くの町内会で作成するのは難しい状況。最終的には市街地の全町内会での作成を目指しているが、平成27年度で市街地町内会の50%程度を目標としたい。
- ・中野委員：平成29年までに60組織の目標達成のため、防災マップ作成以外の対策はないのか。
- ・齋藤係長：先進地事例を調査し、次の手だてを考えたい。
- ・中野委員：芽室では大きな災害は起きないという町民の意識を変えることが必要では。
- ・二瓶補佐：機会あることごとに啓発、情報提供していきたい。
- ・西尾委員：町内会は任意団体であり、加入を強制することはできないことは理解している。しかし、未加入者が多ければ防災組織を設置しても、結局、手が届かない部分が出てくる。町内会未加入者を減らす手法を、もっと真剣に検討すべき。
- ・二瓶補佐：各担当課を含め、どのような対応ができるのか検討していきたい。

ア 政策提言事項の協議について

今日の調査を受け、再度提案事項の内容について、委員会終了後にミーティングを行う。

3 その他

(1) 次回委員会の開催日程について

- ・正副委員長に一任する。

(2) その他

傍聴者数	一般者	2名	報道関係者	0名	合計	2名
------	-----	----	-------	----	----	----

平成27年1月20日

総務常任委員会委員長 藤森 善一郎